平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,450 人
	１２年国調	34,333 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	36,602 人
	１９．３．３１	36,332 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	896	933
	5.3	5.4
第２次	4,273	5,566
	25.3	32.0
第３次	11,629	10,814
	68.9	62.2

面積(km²)	37.48
人口密度(人)	946

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3411 東海村	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,231,156	73.2	12,481,633	94.1
地方譲与税	187,007	1.0	187,007	1.4
利子割交付金	22,784	0.1	22,784	0.2
配当割交付金	23,606	0.1	23,606	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,650	0.1	12,650	0.1
地方消費税交付金	366,619	2.0	366,619	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,818	0.4	70,818	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	31,371	0.2	31,371	0.2
地方特例交付金	18,378	0.1	18,378	0.1
特別交付金	12,993	0.1	12,993	0.1
地方交付税	17,755	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	17,755	0.1	-	-
（一般財源計）	13,963,766	77.2	13,196,488	99.5
交通安全対策特別交付金	7,996	0.0	7,996	0.1
分担金・負担金	140,678	0.8	-	-
使用料	210,806	1.2	28,551	0.2
手数料	52,425	0.3	-	-
国庫支出金	1,702,398	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	538,257	3.0	-	-
財産収入	16,026	0.1	640	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	125,786	0.7	-	-
繰越金	862,376	4.8	-	-
諸収入	163,451	0.9	27,702	0.2
地方債	295,100	1.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,000	0.9	-	-
歳入合計	18,079,065	100.0	13,261,377	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,481,633	94.3	177,732
法定普通税	12,481,633	94.3	177,732
市町村民税	3,283,352	24.8	177,732
個人均等割	50,310	0.4	-
所得割	2,113,388	16.0	-
法人均等割	123,399	0.9	20,552
法人税割	996,255	7.5	157,180
固定資産税	8,932,396	67.5	-
うち純固定資産税	8,914,155	67.4	-
軽自動車税	53,586	0.4	-
市町村たばこ税	212,299	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	749,523	5.7	-
法定目的税	749,523	5.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	749,523	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,231,156	100.0	177,732

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	18,079,065	18,155,192
歳出総額	16,925,473	17,292,816
歳入歳出差引	1,153,592	862,376
翌年度に繰越すべき財源	283,206	115,517
実質収支	870,386	746,859
単年度収支	123,527	123,379
積立金	726,937	530,700
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	462,148
実質単年度収支	850,464	191,931

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	309	961,740	3,112
うち技能労務員	25	68,540	2,742
教育公務員	28	91,640	3,273
消防職員	55	185,080	3,365
臨時職員	-	-	-
合計	392	1,238,460	3,159

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,500
副市区町村長	2	17.04.01	6,580
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,160
議会議長	1	17.04.01	4,300
議会副議長	1	17.04.01	3,880
議会議員	20	17.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,604,870	21.3	3,390,051	3,383,646	25.2
うち職員給	2,378,027	14.0	2,173,181	-	-
扶助費	1,112,508	6.6	424,349	424,349	3.2
公債費	961,273	5.7	961,273	961,273	7.2
内訳 元利償還金	961,273	5.7	961,273	961,273	7.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,678,651	33.6	4,775,673	4,769,268	35.5
物件費	3,044,602	18.0	2,813,193	2,593,730	19.3
維持補修費	79,360	0.5	79,304	79,304	0.6
補助費等	1,299,675	7.7	1,250,870	757,426	5.6
うち一部事務組合負担金	67,730	0.4	67,730	61,384	0.5
繰出金	2,089,441	12.3	2,055,130	837,188	6.2
積立金	3,029,344	17.9	3,020,479	-	-
投資・出資金・貸付金	111,252	0.7	63,712	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,593,148	9.4	1,282,620		
うち人件費	70,458	0.4	70,458		
内訳 普通建設事業費	1,592,940	9.4	1,282,412		
内訳 うち補助	18,070	0.1	8,227		
内訳 うち単独	1,488,575	8.8	1,257,990		
内訳 災害復旧事業費	208	0.0	208		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,925,473	100.0	15,340,981		

経常経費充当一般財源等計 9,036,916 千円

経常収支比率 67.3％ 68.1％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,494,573 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	195,823	1.2	-	195,816
総務費	3,906,616	23.1	143,227	3,771,743
民生費	3,058,721	18.1	75,622	2,091,366
衛生費	1,762,460	10.4	138,879	1,690,548
労働費	13,500	0.1	-	13,500
農林水産業費	363,877	2.1	93,572	344,247
商工費	132,774	0.8	4,438	86,885
土木費	2,713,128	16.0	705,673	2,602,841
消防費	550,218	3.3	5,815	549,814
教育費	3,266,875	19.3	425,714	3,032,740
災害復旧費	208	0.0	-	208
公債費	961,273	5.7	-	961,273
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,925,473	100.0	1,592,940	15,340,981

公営事業等への繰出

合計	2,618,556
下水道	742,000
宅地造成	659,590
病院	373,928
上水道	155,187
国民健康保険	230,000
その他	457,851

国民健康保険事業の状況

実質収支	22,738
再差引収支	-115,958
加入世帯数（世帯）	5,792
被保険者数（人）	11,048
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	151

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,727,068	9,607,085
基準財政需要額	5,191,471	5,202,118
標準税収入額等	12,798,820	12,654,222
標準財政規模	12,798,820	12,654,222
財政力指数	1.87	1.90
実質収支比率(%)	6.6	5.9
経常一般財源等比率(%)	101.1	103.7
公債費負担比率(%)	5.8	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.2	7.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,522,885	2,795,948
積立金現在高 減債	3,123,600	2,200,000
積立金現在高 特定目的	4,731,942	3,386,477
地方債現在高	7,887,240	8,374,105
うち政府資金	7,038,739	7,373,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	874,020	74,828
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,595,594	1,620,217
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	99.3 97.5	99.4 97.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.7 96.5	98.8 96.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.5 97.9	99.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。